



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
 コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	113,708	5.6	7,338	0.5	8,009	2.5	△346	—
27年3月期第1四半期	107,677	0.7	7,300	△9.5	7,817	△6.1	5,154	7.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,140百万円 (△46.2%) 27年3月期第1四半期 3,980百万円 (△49.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.81	—
27年3月期第1四半期	56.90	56.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	378,874	238,549	59.8
27年3月期	375,195	239,216	60.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 226,576百万円 27年3月期 227,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	228,000	4.0	14,500	△4.6	15,000	△6.9	3,500	△66.6	38.43
通期	471,000	4.2	33,000	5.8	34,000	5.5	16,500	△16.4	181.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	94,234,171 株	27年3月期	94,234,171 株
28年3月期1Q	3,113,969 株	27年3月期	3,256,475 株
28年3月期1Q	91,044,824 株	27年3月期1Q	90,587,817 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 平成27年4月27日に公表した連結業績予想は、当第1四半期連結会計期間において、第2四半期連結累計期間、通期ともに修正しております。詳細につきましては、本日開示の「特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は113,708百万円と、前年同四半期に比べ6,031百万円(5.6%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は7,338百万円と、前年同四半期に比べ38百万円(0.5%)、連結経常利益は8,009百万円と、前年同四半期に比べ192百万円(2.5%)それぞれ増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は過去に製品保証引当金として計上した製品保証費用について、諸条件を見直した結果、製品保証引当金繰入額6,100百万円を特別損失として計上した影響などにより346百万円の損失(前年同四半期は5,154百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(日本)

客先生産台数の減少などにより、売上高は63,434百万円と、前年同四半期に比べ3,893百万円(△5.8%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力や円安の効果があつたものの、売上高の減少などにより2,625百万円と、前年同四半期に比べ588百万円(△18.3%)の減益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加や、円安による為替換算上の影響などにより売上高は31,691百万円と、前年同四半期に比べ6,817百万円(27.4%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより2,456百万円と、前年同四半期に比べ1,201百万円(95.7%)の増益となりました。

(アジア)

タイでの主要客先向け売上高の減少はあつたものの、円安による為替換算上の影響などにより売上高は25,958百万円と、前年同四半期に比べ3,008百万円(13.1%)の増収となりました。営業利益は、タイでの操業度減の影響や減価償却費などの固定費の増加により1,812百万円と、前年同四半期に比べ466百万円(△20.5%)の減益となりました。

(その他)

売上高は6,731百万円と、前年同四半期に比べ152百万円(2.3%)の増収となりました。営業利益は、114百万円と、前年同四半期に比べ289百万円(△71.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加により378,874百万円と、前連結会計年度末に比べ、3,679百万円増加いたしました。負債は、主に製品保証引当金の増加により140,325百万円と、前連結会計年度末に比べ、4,347百万円増加いたしました。純資産は、主に配当金の支払による利益剰余金の減少により238,549百万円と、前連結会計年度末に比べ、667百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月27日決算発表時の公表値を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,828	30,799
受取手形及び売掛金	61,353	58,858
電子記録債権	9,833	9,639
有価証券	37,234	32,551
商品及び製品	9,747	9,613
仕掛品	17,819	16,734
原材料及び貯蔵品	8,177	8,592
その他	18,514	24,882
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	188,464	191,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,028	30,979
機械装置及び運搬具(純額)	34,665	32,916
その他(純額)	37,453	39,040
有形固定資産合計	104,147	102,936
無形固定資産		
のれん	133	125
その他	1,925	1,989
無形固定資産合計	2,059	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	52,205	53,557
その他	28,439	28,761
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	80,523	82,197
固定資産合計	186,731	187,248
資産合計	375,195	378,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,407	39,190
電子記録債務	17,383	16,393
短期借入金	3,260	2,119
1年内返済予定の長期借入金	177	177
未払法人税等	2,455	1,719
賞与引当金	7,223	3,872
製品保証引当金	14,289	20,427
その他の引当金	358	79
資産除去債務	63	34
その他	23,300	28,466
流動負債合計	108,918	112,480
固定負債		
長期借入金	1,658	1,683
役員退職慰労引当金	585	342
退職給付に係る負債	19,078	19,325
資産除去債務	144	144
その他	5,593	6,349
固定負債合計	27,060	27,845
負債合計	135,978	140,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,432	25,500
利益剰余金	162,175	158,826
自己株式	△5,856	△5,600
株主資本合計	204,607	201,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,778	6,085
為替換算調整勘定	9,268	10,325
退職給付に係る調整累計額	8,723	8,583
その他の包括利益累計額合計	22,769	24,993
新株予約権	239	162
非支配株主持分	11,599	11,811
純資産合計	239,216	238,549
負債純資産合計	375,195	378,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	107,677	113,708
売上原価	91,962	97,364
売上総利益	15,714	16,343
販売費及び一般管理費	8,414	9,005
営業利益	7,300	7,338
営業外収益		
受取利息	98	86
受取配当金	170	185
持分法による投資利益	53	201
為替差益	89	125
その他	173	125
営業外収益合計	584	723
営業外費用		
支払利息	43	30
その他	23	21
営業外費用合計	67	52
経常利益	7,817	8,009
特別利益		
新株予約権戻入益	16	2
特別利益合計	16	2
特別損失		
減損損失	—	※ 1,617
投資有価証券評価損	1	—
製品保証引当金繰入額	—	6,100
特別損失合計	1	7,717
税金等調整前四半期純利益	7,832	294
法人税等	2,394	407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,438	△112
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	233
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,154	△346

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,438	△112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	1,320
為替換算調整勘定	△1,370	1,092
退職給付に係る調整額	19	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△18
その他の包括利益合計	△1,457	2,253
四半期包括利益	3,980	2,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,800	1,877
非支配株主に係る四半期包括利益	179	263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

場所	用途	種類	金額
ブラジル	生産設備	機械装置及び運搬具等	1,617百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当第1四半期連結累計期間において、一部の地域の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,617百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを19.4%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,657	24,814	20,755	101,226	6,450	107,677	—	107,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,670	60	2,194	13,925	128	14,053	△14,053	—
計	67,327	24,874	22,950	115,152	6,579	121,731	△14,053	107,677
セグメント利益	3,213	1,255	2,278	6,747	403	7,151	149	7,300

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額149百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、(株)TRMACエンジニアリング(現(株)東海理化アドバンスト)が持分法適用関連会社から連結子会社となったことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが154百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,316	31,597	23,177	107,091	6,616	113,708	—	113,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,117	93	2,780	13,992	115	14,107	△14,107	—
計	63,434	31,691	25,958	121,084	6,731	127,816	△14,107	113,708
セグメント利益	2,625	2,456	1,812	6,895	114	7,010	327	7,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額327百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他セグメントにおいて、一部の地域の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において1,617百万円であります。